

平成27年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3
				27年国調 22年国調	78,342人 80,334人	28.1.1	78,804人	77,484人	22年国調	17年国調	08	2082			
				増減率	-2.5%	27.1.1	79,125人	77,822人	増減率		茨城県	龍ヶ崎市	地方交付税種地	1-4	
				積度	78.55 km ²	増減率	-0.4%	-0.4%							
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体状況			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		
地方税	9,972,594	37.9	9,393,427	65.5	普通税			新産×			26,340,409	25,304,689			
地方譲与税	280,294	1.1	280,294	2.0	法市町村民税			旧工×			24,837,546	23,299,250			
利子割交付金	15,775	0.1	15,775	0.1	個人均等割			低開特×			1,502,863	2,005,439			
配当割交付金	59,501	0.2	59,501	0.4	所得割			旧産炭×			198,178	1,063,690			
株式等譲渡所得割交付金	57,952	0.2	57,952	0.4	法人均等割			山振×			1,304,685	1,063,749			
地方消費税	1,315,185	5.0	1,315,185	9.2	固定資産税			過疎×			240,936	-201,736			
ゴルフ場利用税交付金	50,509	0.2	50,509	0.4	軽自動車税			近畿×			202,180	601,345			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			財政健全化等×			-	-			
自動車取得税交付金	51,488	0.2	51,488	0.4	特定外普通税			指数量選定×			31	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定外目的税			一部事務組合加入の状況			443,085	399,609			
地方交付税	3,586,207	13.6	2,970,502	20.7	法人税			特別職等			394	1,334,872			
内普通交付税	2,970,502	11.3	2,970,502	20.7	個人事業所税			定数			適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内特別交付税	595,422	2.3	-	-	都市計画税			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
内震災復興特別交付税	20,283	0.1	-	-	水利地益税等			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
(一般財源計)	15,432,921	58.6	14,238,049	99.4	法定外目的税			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金	12,435	0.0	12,435	0.1	旧法による税計			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	281,340	1.1	-	-	歳入の状況 (単位:千円・%)			目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
使用料	308,043	1.2	67,803	0.5	人件費			議会費			基準財政収入額		8,581,916	8,412,359	
手数料	43,341	0.2	-	-	元利償還金			民生費			基準財政需要額		11,566,664	11,269,624	
国庫支出金	3,573,385	13.6	-	-	一時借入金			衛生費			標準税収入額等		10,888,638	10,813,227	
都道府県支出金	1,627,782	6.2	-	-	義務経費計			労働費			標準財政規模		15,107,687	15,021,342	
財産収入	17,559	0.1	11,666	0.1	物持補修費			農林水産業費			実質収力指数		0.74	0.73	
寄附金	144,348	0.5	-	-	補助費等			商工費			実質収支比率(%)		8.6	7.1	
繰越金	325,395	1.2	-	-	うち一部事務組合負担金			土木費			公債費負担比率(%)		14.3	15.3	
繰入金	2,005,439	7.6	-	-	繰出金			消防費			健全実質赤字比率(%)		-	-	
諸収	717,074	2.7	582	0.0	積立金			教育費			健全実質公債費比率(%)		5.8	7.7	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	現在高			災害復旧費			将来負担比率(%)		-	-	
うち臨時財政対策債	1,248,547	4.7	-	-	地方債			公害債			積立金減価		2,784,438	2,582,289	
歳入合計	26,340,409	100.0	14,330,535	100.0	投資・出資金・貸付金			前年度繰上充用金			現在高		1,431,242	1,430,739	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		8,581,916	8,412,359	
人件費	4,132,728	16.6	3,788,279	3,640,114	23.4	議会費	260,642	1.0	普通建設事業費	260,633	基準財政需要額		11,566,664	11,269,624	
うち職員給料	2,523,387	10.2	2,319,885	-	-	民生費	3,808,431	15.3	火葬場×	49,061	標準税収入額等		10,888,638	10,813,227	
扶助費	6,026,655	24.3	1,789,387	1,703,496	10.9	衛生費	8,904,733	35.9	火葬場×	4,211,680	標準財政規模		15,107,687	15,021,342	
公債	2,737,042	11.0	2,627,829	2,627,829	16.9	衛生費	2,769,453	11.2	事務機共同×	1,710,589	実質収力指数		0.74	0.73	
元利償還金	2,412,005	9.7	2,302,792	2,302,792	14.8	労働費	12,353	0.0	小中学校×	1,046,014	実質収支比率(%)		8.6	7.1	
一時借入金	325,037	1.3	325,037	325,037	2.1	農林水産業費	426,119	1.7	中学校×	1,046,014	公債費負担比率(%)		14.3	15.3	
(義務経費計)	12,896,425	51.9	8,205,495	7,971,439	51.2	商工費	290,931	1.2	老人福祉×	1,046,014	健全実質赤字比率(%)		-	-	
物持補修費	3,256,279	13.1	2,488,099	2,171,654	13.9	土木費	1,493,785	6.0	その他○	1,046,014	健全実質公債費比率(%)		-	-	
補助費等	136,054	0.5	133,772	133,772	0.9	消防費	1,074,666	4.3	その他○	1,046,014	健全実質公債費比率(%)		5.8	7.7	
うち一部事務組合負担金	3,914,765	15.8	2,722,813	2,016,712	12.9	教育費	3,052,310	12.3	その他○	1,046,014	将来負担比率(%)		-	-	
繰出金	2,562,318	10.3	1,638,077	1,474,376	9.5	公害債	2,737,042	11.0	その他○	1,046,014	積立金減価		2,784,438	2,582,289	
積立金	2,358,499	9.5	2,006,812	1,739,767	11.2	請支	7,081	0.0	その他○	1,046,014	現在高		1,431,242	1,430,739	
投資・出資金・貸付金	2,412,005	9.7	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	その他○	1,046,014	地方債		24,737,249	25,297,907	
前年度繰上充用金	648,462	2.6	645,445	-	-	歳入合計	24,837,546	100.0	1,606,581	16,875,309	物件等購入保証の補償		2,813,914	3,054,980	
繰入金	13,400	0.1	1,400	-	-	経常経費充当一般財源等計	14,033,344	千円	74,631	74,631	実質的なもの		4,021,147	4,569,225	
投資の経費	1,613,662	6.5	671,473	-	-	経常収支比率	90.1%	(97.9%)	-63,603	-63,603	取益事業収入		-	-	
うち人件費	76,816	0.3	76,816	-	-	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	14,033,344	千円	12,267	12,267	土地開発基金現在高		799,505	799,254	
普通建設事業費	1,606,581	6.5	671,287	-	-	歳入一般財源等	18,378,172	千円	21,074	21,074	合計		98.8	96.6	
うち補助	235,053	0.9	16,248	-	-	繰下	383,400	1.5	94	94	市町村民税		98.9	96.5	
うち単独	1,355,289	5.5	654,400	-	-	繰上	662,475	2.7	90	90	純固定資産税		98.7	96.4	
災害復旧事業費	7,081	0.0	186	-	-	繰合	1,312,624	5.3	255	255			98.3	93.8	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰計	-	-	1	1			98.0	91.6	
歳入合計	24,837,546	100.0	16,875,309	-	-	繰実	2,358,499	9.6	1	1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)